

株主各位

第66回定時株主総会招集ご通知に関する  
インターネット開示情報

連結計算書類の連結注記表  
計算書類の個別注記表

(2019年4月1日から2020年3月31日)

トッパン・フォームズ株式会社

連結注記表および個別注記表につきましては、法令および当社定款第17条の規定に基づき、当社ホームページに掲載することによって株主の皆様提供しております。

## 連結注記表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 21社

(国内)	
トッパン・フォームズ・セントラルプロダクツ(株)	トッパン・フォームズ東海(株)
トッパン・フォームズ・オペレーション(株)	(株)ジェイエスキューブ
トッパン・フォームズ・サービス(株)	トッパン・フォームズ関西(株)
トッパン・フォームズ西日本(株)	北海道トッパン・フォームズ(株)
(株)トスコ	TFペイメントサービス(株)
沖縄ビジネスフォーム(株)	
(海外)	
T.F.カンパニー社	トッパン・フォームズ(香港)社
トッパン・フォームズ・カード・テクノロジーズ社	トッパン・フォームズ・コンピュータ・システムズ社
マンソン・コンピュータ・フォーム社	トッパン・フォームズ・インフォメーション・システムズ(上海)社
深圳瑞興印刷社	トッパン・フォームズ(シンガポール)社
データ・プロダクツ・トッパン・フォームズ社	トスコ・ミャンマー社

すべての子会社を連結しております。

深圳瑞興印刷社およびトッパン・フォームズ・コンピュータ・システムズ社につきましては、現在清算手続き中であります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社の数 7社

(国内)	
mtes Neural Networks(株)	livepass(株)
(株)C&C 沖縄	
(海外)	
トッパン・フォームズ(コロボ)社	CFMトッパン・フォームズ(マレーシア)社
浙江茉織華印刷社	レイコム・ドキュメント・ソリューションズ社

すべての関連会社に持分法を適用しております。

当連結会計年度において、レイコム・ドキュメント・ソリューションズ社について新たに株式を取得したことから、持分法の適用の範囲に含めております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

海外の連結子会社のうち、T.F.カンパニー社、他8社の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、同日現在における各社の計算書類を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。

トスコ・ミャンマー社の決算日は9月30日であり、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った計算書類を基礎としております。

#### 4. 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準および評価方法

###### 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法

###### その他有価証券

a. 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定)

b. 時価のないもの

主として総平均法による原価法

###### デリバティブ

時価法

###### たな卸資産

a. 商品(サプライ)・原材料・貯蔵品

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

b. 商品(機器)・製品・仕掛品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として法人税法の規定に基づく定額法

無形固定資産(リース資産を除く)

主として法人税法の規定に基づく定額法

なお、当社および国内連結子会社における自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

長期前払費用

均等償却

なお、主な償却期間は5年であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度において負担すべき見積額を計上しております。

役員賞与引当金

当社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。また、当社は2006年6月29日開催の定時株主総会の日をもって、役員退職慰労金制度を廃止しております。なお、当該総会までの在任期間に対応する役員退職慰労金相当額については、役員退職慰労引当金に計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事  
工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

その他の工事

工事完成基準

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(6) 重要な外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債並びに収益および費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却は、投資効果の発現する期間にわたり均等償却を行っております。

(8) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により発生年度から費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(9) 会計方針の変更

(IFRS第16号「リース」の適用)

国際財務報告基準を適用している子会社は、当連結会計年度より、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。これにより、リースの借手は、原則として全てのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。IFRS第16号の適用については、経過措置として認められている当該会計基準の適用による累積的影響を適用開始時に認識する方法を採用しております。累積的影響は、当連結会計年度の期首において、リース資産(使用権資産)とリース債務(リース負債)の調整として認識しております。なお当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(10) 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法(ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更いたしました。

これは、東海地区の製造再編に際して調査した主要工場における生産設備の平均稼働時間では、資産の使用状況が概ね一定であったことにより、有形固定資産の減価償却方法について定額法を採用することが経営実態をよりの確に反映するものと判断したことによるものです。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,011百万円増加しております。

## 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

122,937 百万円

## 連結損益計算書に関する注記

### 減損損失

当社グループは、原則として事業用資産については各工場を、遊休資産についてはそれぞれ個別の物件を単位としてグルーピングを行っており、回収可能価額の算定にあたっては、原則として遊休資産は正味売却価額、その他の資産は使用価値を適用しております。

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を501百万円計上しております。

場所	用途	種類
本社 東京都港区 等(注)1	ペイメントサービス用資産	建物及び構築物、工具、器具及び備品、 建設仮勘定、ソフトウェア、ソフトウェア仮勘定
川本工場 埼玉県深谷市 (注)2	遊休資産	建物及び構築物、土地

(注) 1. ペイメントサービスは当社の中長期的な成長を牽引する領域の一つとして位置づけておりますが、一時的な障害対応費用の発生やシステムの安定稼働へ向けた費用の増加により、未だ短期的な収益力が不十分であることから、同サービスに関連する上記資産については回収可能額を零とし、帳簿価額を備忘価額まで減額しております。

2. 川本工場の上記資産については、製造拠点の再編に伴う新工場への移転により、閉鎖したことによるものです。上記資産は不動産であり、回収可能価額については不動産鑑定評価額を適用しております。

なお損失の内訳は、建物及び構築物87百万円、工具器具及び備品39百万円、土地36百万円、建設仮勘定103百万円、ソフトウェア56百万円、ソフトウェア仮勘定178百万円であります。

## 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### 1. 発行済株式の総数に関する事項

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式 普通株式	115,000			115,000
合計	115,000			115,000

### 2. 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,387	12.5	2019年3月31日	2019年6月28日
2019年10月30日 取締役会	普通株式	1,387	12.5	2019年9月30日	2019年12月4日

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後に予定されているもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,387	利益剰余金	12.5	2020年3月31日	2020年6月29日

## 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループにおける一時的な余剰資金は安全性の高い金融資産で運用しており、投機的な運用は行っていません。

受取手形及び売掛金にかかる顧客の信用リスクは、得意先情報管理規程および債権等管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、有価証券及び投資有価証券は主として株式および社債であり、上場株式については定期的に時価の把握を行っております。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれら差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	48,808	48,808	
(2)受取手形及び売掛金	39,271		
貸倒引当金( )	72		
	39,199	39,199	
(3)有価証券及び投資有価証券	14,724	14,628	96
資産計	102,731	102,635	96
(1)支払手形及び買掛金	13,893	13,893	
(2)電子記録債務	12,465	12,465	
負債計	26,359	26,359	

( )受取手形及び売掛金については対応する貸倒引当金を控除しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

#### 資産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

#### 負債

(1)支払手形及び買掛金、並びに(2)電子記録債務

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式等	5,700

## 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 1,496円18銭

1株当たり当期純利益 21円02銭

## その他

本連結計算書類中の記載金額は、単位未満切捨てにより表示しております。

## 個別注記表

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 重要な資産の評価基準および評価方法

##### 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法

子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

##### その他有価証券

a.時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

b.時価のないもの

主として総平均法による原価法

##### デリバティブ

時価法

##### たな卸資産

a.商品(サプライ)・原材料・貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

b.商品(機器)・製品・仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産(リース資産を除く)

法人税法の規定に基づく定額法

無形固定資産(リース資産を除く)

法人税法の規定に基づく定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

長期前払費用

均等償却

なお、主な償却期間は5年であります。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支給見込額のうち、当事業年度において負担すべき見積額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に未認識過去勤務費用および未認識数理計算上の差異を加減した額から年金資産の額を控除した額を計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により発生年度から費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、当事業年度末において認識すべき年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合には、前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。

#### 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しておりましたが、2006年6月29日開催の定時株主総会の日をもって、役員退職慰労引当金制度を廃止しております。

なお、当該総会までの在任期間に対応する役員退職慰労金相当額については、役員退職慰労引当金に計上しております。

#### (4) 退職給付に係る会計処理

計算書類において、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが、連結計算書類と異なっております。

#### (5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

#### (6) 重要な外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### (7) 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社は有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法(ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっておりましたが、当事業年度より定額法に変更いたしました。

これは、東海地区の製造再編に際して調査した主要工場における生産設備の平均稼働時間では、資産の使用状況が概ね一定であったことにより、有形固定資産の減価償却方法について定額法を採用することが経営実態をよりの確に反映するものと判断したことによるものです。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ978百万円増加しております。

## 貸借対照表等に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	111,530	百万円
2. 関係会社に対する金銭債権債務		
短期金銭債権	7,588	百万円
短期金銭債務	10,022	百万円

## 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高		
売上高	11,979	百万円
仕入高	85,798	百万円
その他の営業取引高	31,226	百万円
営業外取引高	9,128	百万円

## 2. 減損損失

当社は、原則として事業用資産については各工場を、遊休資産についてはそれぞれ個別の物件を単位としてグルーピングを行っており、回収可能価額の算定にあたっては、原則として遊休資産は正味売却価額、その他の資産は使用価値を適用しております。

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を511百万円計上しております。

場所	用途	種類
本社 東京都港区 等(注)1	ペイメントサービス用資産	建物、構築物、工具、器具及び備品、 建設仮勘定、ソフトウェア、ソフトウェア仮勘定
川本工場 埼玉県深谷市 (注)2	遊休資産	建物、構築物、土地

(注) 1. ペイメントサービスは当社の中長期的な成長を牽引する領域の一つとして位置づけておりますが、一時的な障害対応費用の発生やシステムの安定稼働に向けた費用の増加により、未だ短期的な収益力が不十分であることから、同サービスに関連する上記資産については回収可能額を零とし、帳簿価額を備忘価額まで減額しております。

2. 川本工場の上記資産については、製造拠点の再編に伴う新工場への移転により、閉鎖したことによるものです。上記資産は不動産であり、回収可能価額については不動産鑑定評価額を適用しております。

なお損失の内訳は、建物71百万円、構築物0百万円、工具器具及び備品20百万円、土地36百万円、建設仮勘定103百万円、ソフトウェア209百万円、ソフトウェア仮勘定69百万円であります。

## 株主資本等変動計算書に関する注記

### 1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

	当事業年度 期首株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	4,003			4,003
合計	4,003			4,003

## 税効果会計に関する注記

### 1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(2020年3月31日現在)

繰延税金資産	賞与引当金	480	百万円
	賞与引当金に係る社会保険料	72	
	未払事業税	103	
	減価償却費超過額	163	
	貸倒引当金損金算入限度超過額	44	
	投資有価証券等評価損	467	
	会員権評価損	77	
	資産除去債務	179	
	減損損失	442	
	子会社株式	522	
	その他	511	
	繰延税金資産小計	3,066	
	評価性引当額	1,137	
	繰延税金資産合計	1,928	
繰延税金負債	その他有価証券評価差額金	339	
	前払年金費用	174	
	繰延税金負債合計	514	
	繰延税金資産の純額	1,413	

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(2020年3月31日現在)

法定実効税率	30.6	%
(調整)		
交際費等の損金不算入額	2.1	
受取配当金等の益金不算入額	27.8	
地方税均等割	2.0	
試験研究費等の特別税額控除	4.9	
評価性引当額の増減	13.9	
その他	1.9	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.8	

関連当事者との取引に関する注記

(単位:百万円)

属性	名称または氏名	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又は 職業	議決権 の所有 または 被所有 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任 (名)	事業上の関係				
親会社	凸版印刷(株)	東京都 台東区	104,986	印刷事業	60.7	3 (注)1	印刷物・材料・ 商品の販売及 び購入	製品・商 品の販売 (注)2	10,586	電子記録 債権 ・売掛金	2,452
子会社	トッパン・フォームズ ・セントラルプロダクツ(株)	東京都 八王子市	100	印刷事業	100.0		ビジネスフォー ムの製造委託	仕入 (注)3	33,691	買掛金	3,395
								賃貸収入 (注)4	2,326	未収入金	753
子会社	トッパン・フォームズ 東海(株)	静岡県 袋井市	100	印刷事業	100.0	1 (注)1	ビジネスフォー ムの製造委託	賃貸収入 (注)4	1,021	未収入金	521
子会社	トッパン・フォームズ 関西(株)	大阪府 三島郡	50	印刷事業	100.0	1 (注)1	ビジネスフォー ムの製造委託	賃貸収入 (注)4	1,005	未収入金	247
子会社	T.F.カンパニー 社	中国 香港	百万 HK\$ 621	印刷事業	100.0		出資の引受	増資の 引受 (注)5	3,132		

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (注) 1. 上記役員の兼任は、当社役員を対象としており、当社従業員は含まれておりません。  
 2. 一般的な市場価格を勘案し、取引価格を決定しております。  
 3. 当社の顧客への販売価格を基礎として、契約により価格を決定しております。  
 4. 一般的な取引条件を参考として、契約により賃貸料を決定しております。  
 5. 増資の引受は、同社が行った増資を全額引き受けたものであります。

なお、上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,464円72銭
1株当たり当期純利益	29円29銭

その他

本計算書類中の記載金額は、単位未満切捨てにより表示しております。